

欧州特許庁（EPO）、支援ロボットに関する特許出願動向の調査報告書を公表

2024 年 12 月 16 日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、2024 年 12 月 3 日、支援ロボット¹に関する特許出願動向の調査報告書を発表した旨、ニュースリリースにて公表した。

本報告書では、日常生活のサポート、リハビリ、回復を目的としたロボットシステムの開発に焦点を当て、特別なニーズを持つ人々向けの支援ロボットにおける特許出願動向を調査している。特に、協働ロボット（Cobot）²、治療用ロボット、歩行支援ロボット（Robotic Walker）、補助用外骨格（Assistive exoskeleton）、移動ロボットプラットフォーム（Robotic Mobile Platform）³、ヒューマノイドロボット・ペットロボット（例えば、感情サポート用等）の 6 つのロボットコンセプトに焦点を当てている。

本ニュースリリースによれば、本報告書の主な調査結果の概要は以下のとおり。

- 支援ロボット分野における特許出願件数は、2000 年以降の 20 年間で 20 倍以上増加しており、2020 年にはパテントファミリー数が約 600 件に達するピークを迎えた。
- この分野における特許出願数の成長は、同期間における全技術分野の特許出願件数のベースライン成長（約 86%）をはるかに上回っている。
- 近年、支援ロボットの特許出願件数は減少している。近年の減少は、研究開発の重点分野や優先事項の変化によるものと考えられ、同様の変化や優先事項の変化は、医療技術の他の分野でも見られる。
- 支援ロボット分野における最も活発な出願人⁴は、韓国、日本、欧州、米国の企業及び大学である。

¹ 身体的または認知的な制約を持つ個人が、困難または不可能な作業を遂行するのを支援するために設計された装置。支援ロボットは、高齢者や障害者、回復期にある人々など、ユーザーの日常生活をサポートし、移動能力を向上させ、リハビリテーションを提供し、自立性と生活の質を高めるために使用されることがよくあり、これらのロボットは、家庭、病院、介護施設など、さまざまな環境において、人間と安全かつ効果的に交流するために、センサー、人工知能、機械部品などの技術を統合している。

² 人間のオペレーター又はユーザーとの直接接触又はその付近での使用を意図したロボット。

³ 車輪などの移動手段を備えたプラットフォームに基づく、人間や設備に役立つ作業を行う個人用又は業務用ロボット。

⁴ 上位 10 位は、サムスン・韓国（206 件）、パナソニック・日本（184 件）、ホンダ・日本（170 件）、トヨタ・日本（158 件）、ソニー・日本（99 件）、オットーボック・ドイツ（79 件）、LG グループ・韓国（65 件）、ヒュンダイ・韓国（62 件）、カリフォルニア大学・米国（55 件）、ジェイテクト・日本（53 件）となっている（報告書の Table 3 を参照）。

ー EPO のニュースリリース等は、以下参照 ー
(ニュースリリース)

[Inventions for assistive robotics increased more than 20-fold in just two decades](#)

(報告書)

[Assistive robotics for people with special needs](#)

(以上)